





## 現在実施中：

- ・航空券連帯税(フランス、韓国など14カ国で実施)⇒ユニットエイド(感染症対策)へ
- ・金融取引税(フランス→一部アフリカ支援に)
- ・採掘資源税(アフリカ諸国準備中)⇒ユニットライフ(極度の栄養失調対策)へ

一方で、革新的資金をもたらすと期待されていた欧州(10カ国)金融取引税・FTTが頓挫中

**日本の世論(アンケート調査)**：4分の3(75%)が航空券連帯税を支持

外務省委託研究「国際連帯税...の制度設計及び効果・影響の試算等」(17年3月)より

→5月15日参議院決算委員会：「外務省としまして、また私自身としまして、...是非、国際連帯税に向けて前向きにしっかりと取組を続けていきたい」(岸田外務大臣＝当時)

## グローバル連帯税の世界的な展望と日本の動き

・欧州改革プロジェクトの流れ:

マクロン・フランス大統領(9月26日): 英国を含む28カ国で金融取引税導入をアフリカ開発支援など“European public aid”(欧州公的援助)の資金源に

→英国には株取引印紙税(購入時0.5%課税)があり、野党労働党がFTTに熱心。ドイツでは社会民主党が前向き

### ●突然の出国税(観光促進税)の出現

・突然の出国税、評判悪し: 珍しく6大紙(読売、朝日、毎日、日経、産経、東京各新聞)がこぞって批判

・領土主権を超える国際線からの税収は国際(地球規模)課題に使用すべき  
...金子宏・東京大学名誉教授

### ●国際連帯税議連、安倍総理申し入れへ

・航空券連帯税で地球規模課題の資金創出を!(外務省も9年連続要望)

## 2)タックスヘイブン・租税回避の防止

・本年1月タックス・ジャステス・ネットワーク・ジャパン(TJN-Japan)設立

⇒グローバル連帯税フォーラム、民間税制調査会、公正な税制を求める市民連絡会の3団体と個人

・10月4日サンタマンOECD租税センター局長講演会「BEPSプロジェクトー進捗と課題」開催

・2018年TJN-Jのキャンペーン(案) ⇒ 募集します!!

- ①日本の海外現法の内部留保金への対応
- ②アマゾン等米系企業への法人税課税
- ③国際的な法人税引き下げ競争への対応
- ④...

## アマゾン・ドットコムでの売上げ、1.1兆円(2016年)

⇒しかし、法人税負担はほぼゼロ(アップルも、売上げは2.5兆円だが)

### 財務省 外資への法人税課税の対象拡大

税制改革 経済

2017/11/1 18:13 | 日本経済新聞 電子版

保存 共有     その他

財務省は日本で営業する外資企業の課税対象を広げる。現在は支店や支社などの拠点がなければ法人税をかけられないが、大型の配送用倉庫などがあれば課税できるようにする。ネット通販企業などにも法人税を課せるようにする。日本、欧州、中国などが参加する多国間協定に対応して、2018年の通常国会で関連法を改正する見込みだ。

政府税制調査会（首相の諮問機関）が1日に開いた総会で改正の方針を確認した。6月に署名した…

「グーグルやアマゾンへの課税で社会保障や教育財源確保を」

森信茂樹: 中央大学法科大学院教授

### BEPSプロジェクトの理念:

- A) グローバル企業は価値が創造される場所で税金を払うべき
- B) グローバル企業の透明性、C) 企業の不確実性の排除

今回の財務省の「日本で営業する外資系のネット通販企業にも法人税を課せるようにする」ための法改正

・直接的には、BEPS・Pの「行動1 電子経済の課税上の課題への対応」「行動7 人為的なPE認定回避」に関連し、

間接的には、BEPS・Pの「行動15 多国間協定」が関係してくる

(→ 2016年11月100を超える国・地域が多国間協定交渉の妥結)

⇒しかし！ 米国が多国間協定に署名していない！！

⇒**そのために、上記法改正が行われても、アマゾンやアップルに課税できない！**